

2023 年度 オンライン日本法講師体験 募集要項

(法科大学院生・修了生対象)

1. 募集目的：

名古屋大学は、ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジアに、現地大学と協力して日本法教育研究センター（以下、CJL という。）を設置し、日本語で日本法を理解できる人材を育成しています。CJL では、現地大学の講義と並行して、新入生の中から選ばれた約 20 名の学生に対して、最初の 2 年は日本語教育を集中的に、3 年目から日本語による本格的な日本法教育を実施しています。

今回、日本法教育研究センター・コンソーシアム団体正会員である大学の法科大学院の学生（最終年度に在籍する方）または修了者（法曹資格取得前の方）を対象に、オンラインによる CJL 日本法講師体験希望者を募集致します。本プログラムは、原則として CJL の 3・4 年生向けに日本法基礎の講義を担当することを通じて、日本法を外国の法律と比較して客観的に捉え、国際感覚を身につけた法曹を養成することを目的としています。

2. 応募資格：

- ① 日本法教育研究センター・コンソーシアム団体正会員である大学の法科大学院の学生（最終年度に在籍する方に限る）または修了者（法曹資格取得前の方に限る）

<参考：日本法教育研究センター・コンソーシアム団体正会員>

名古屋大学大学院法学研究科	朝日大学法学部
名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）	立命館大学法学部
九州大学大学院法学研究院	名古屋経済大学
大阪大学法学部	広島大学大学院人間社会科学研究科実務法学専攻
早稲田大学法学学術院	金沢大学人間社会学域法学類
慶應義塾大学大学院法務研究科	西南学院大学法学部
一橋大学大学院法学研究科	北海道大学大学院法学研究科
関西大学法学部	関西大学政策創造学部・大学院ガバナンス研究科

- ② 法整備支援事業に関わったことがある、または、関心があること
- ③ 名古屋大学日本法教育研究センター関係者（学生・修了生を含む）と積極的・自発的にコミュニケーションを図りながら、自立的に活動に取り組むことができること
- ④ 教育経験（塾講師、家庭教師、TA・チューター等を含む）があることが望ましい（必須ではない）

3. 募集人員：最大 4 名まで

4. 講義を実施する機関：

- ① ウズベキスタン・日本法教育研究センター（タシケント国立法科大学）
- ② モンゴル・日本法教育研究センター（モンゴル国立大学法学部）
- ③ ベトナム（ハノイ）・日本法教育研究センター（ハノイ法科大学）
- ④ カンボジア・日本法教育研究センター（カンボジア王立法経大学）

※ただし、受入側の都合で希望する時期に受け入れが不可能な場合もある。

5. 実習内容：

- ① 事前にオリエンテーションを実施する（9月下旬～10月下旬に複数回を実施する予定。また、8月6日（日）に開催するCJL学年論文発表会^{※1}、および、8月7日（月）・8日（火）に開催する法整備支援連携企画・サマースクール「アジアの法と社会 2023」^{※2}にはできる限り参加することが望ましい）。
- ② CJLで3・4年生（モンゴルは5年生も含む）に対して日本法に関する基礎的な講義を行う。
- ③ CJLの日本語・日本法の授業の見学・CJL学生との交流など。
- ④ 希望により、日本法教育研究センター修了生（大学教員、弁護士など）との懇談を調整。
- ⑤ 事後に報告書提出・報告会参加。 ※①～⑤は、原則として、オンラインによる

※1 〈CJL 学年論文発表会〉 「学年論文」とは、CJLの学生が3年生のときに1年間をかけて執筆する短い論文です。学生は、母国の法的問題を取り上げ、その問題について日本語で論文を執筆します。学年論文発表会では、学年論文について、執筆者による発表や参加者との質疑・意見交換を行います。

※2 〈法整備支援連携企画・サマースクール「アジアの法と社会 2023」〉 名古屋大学は、日本国内で法整備支援に携わる諸機関と連携して、法整備支援連携企画・サマースクール「アジアの法と社会 2023」を開催しています。サマースクールでは、法整備支援やアジア諸国法を取り巻く諸問題の中から重要なテーマを取り上げ、専門家がわかりやすく解説する予定です。

6. 実施時期：（オリエンテーション）2023年9月下旬～10月、（授業見学・講師体験等）11月、（報告会）12月

7. 応募締切：2023年9月1日（金）12:00まで

8. 選考方法：日本法教育研究センター・コンソーシアム事務局による書類選考およびオンライン面接（2023年9月11日（月）～15日（金）のうち1日）

9. 申込方法：下記申込フォームより申込

https://www.ics-com.biz/web_entry/nagoya/entries/add/187

問合せ先

日本法教育研究センター・コンソーシアム事務局（名古屋大学法政国際教育協力研究センター内）

TEL：052-747-6485 / 789-2325 E-mail：cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp

（名古屋大学法政国際教育協力研究センター） <https://cale.law.nagoya-u.ac.jp>

（日本法教育研究センター・コンソーシアム） <https://cale.law.nagoya-u.ac.jp/cjl-consortium/>